

【ポスター発表】

**介護支援専門員の実践活動自己評価尺度開発の試み
～実践活動自己評価得点からとらえる介護支援専門員の属性と特徴～**

○(社)栄惣会 氏名 工藤英明 (6148)

児玉寛子 (東京都健康長寿医療センター研究所・4880)、宮本雅央 (群馬医療福祉大学・6674)

出雲祐二 (青森県立保健大学・2179)

キーワード：介護支援専門員、因子分析、実践活動自己評価尺度

1. 研究目的

個々の介護支援専門員資格の実践活動には幅があり、ケアマネジメントの質も一定していないことが課題と考える。本研究では介護支援専門員の実践活動をとらえるために実施した調査項目を用い、介護支援専門員の実践活動を客観的にとらえるため、探索的に因子分析による実践活動自己評価尺度の開発を試みた。実践活動を客観的にとらえることは、現状のケアマネジメント課題を見出すことにつながると考えた。一方、実践自己評価尺度の得点を用いて、介護支援専門員の属性による特徴を明らかにすることを目的とした。

2. 研究の視点および方法

分析データは、平成21年度に無記名郵送で介護支援専門員に行った調査データを使用した。分析対象は因子分析に用いた調査項目に回答のものがなかった1034票とした。分析に使用した調査項目は、平成20年度に介護支援専門員を対象としたインタビューから得た内容を整理し用いた。項目は、実践を高めるために必要と考えられる日々の努力事項(自己研鑽)、専門的知識・技術(専門的知識)、意識して行っている援助内容(援助実践)の3領域にわたる項目とした。因子分析では自己研鑽17項目、専門的知識18項目、援助実践17項目各々について行った。一つの回答に70%以上偏りのあった項目、因子負荷が1つの因子について0.40以下又は2因子にわたり0.40以上の負荷が認められた項目を削除した。信頼性はクロンバッハの α 係数で確認した。因子分析方法は主因子法を用いバリマックス回転を行った。実践活動自己評価尺度は、自己研鑽、専門的知識、援助実践各項目の平均点を足しあげて得点化した。さらに実践活動自己評価得点を従属変数、介護支援専門員の有する年齢、経験、学歴、基礎資格を独立変数として一元配置分散分析による多重比較を行った。

3. 倫理的配慮

本研究は、報告者の旧所属機関(秋田看護福祉大学)倫理審査会で承認を得ている。また本分析対象データはすべて数値上のことであり個人が特定されることはない。

4. 研究結果

1) 因子分析の結果

①自己研鑽17項目については、偏りのあった項目(1)を除き計16項目で因子分析を行い、結果9項目因子数3で最適解を得た。因子寄与率は、61.165であった。第一因子は「体験型研修の経験(3)」、第二因子は「研修への自己投資(2)」、第三因子は「担当ケースを抱え込まない(4)」と解釈した。 α 係数は0.7111と若干低かったため第三因子「担当ケースを抱え込まない(4)」を除いた。結果、第一因子「体験型研修の経験(3)」、第二因子「研修への自己投資(2)」で因子寄与率82.387、 α 係数は0.7763を示した。

②専門的知識18項目については、偏りのあった項目はなく18項目で因子分析を行い、結果15項目因子数3で最適解を得た。因子寄与率は53.308であった。第一因子は「技術的知識(6)」、第二因子は「関連制度の知識(6)」、第三因子は「介護支援に求められる主知識(3)」と解釈した。 α 係数は0.9111を示した。

③援助実践17項目については、偏りのあった項目はなく17項目で因子分析を行い、結果11項目2因子で最適解を得た。因子寄与率は40.503を示した。第一因子は「アプローチ方法の応用(5)」、第二因子は「基本的実践(6)」と解釈した。 α 係数は0.7811を示した。

2) 実践活動自己評価尺度の作成

自己研鑽の第一因子「体験型研修の経験(3)」、第二因子「研修への自己投資(2)」、専門

的知識の第一因子「技術的知識(6)」、第二因子「関連制度の知識(6)」、第三因子「介護支援に求められる主知識(3)」、援助実践の第一因子「アプローチ方法の応用(5)」、第二因子「基本的実践(6)」の計7因子で α 係数を確認したところ0.9026であった。今回はこの31項目7因子をもって「実践活動自己評価得点」として用いた。得点計算は、自己研鑽、専門的知識、援助実践の3領域それぞれの平均点(4点満点)を求め、足しあげ合計点を12点とした。

3) 実践活動自己評価得点を用いた介護支援専門員の属性と特徴

①年齢との関連について、年齢区分は分布により3群で用いた。「20代(326)」の平均点及び標準偏差は 5.87 ± 0.805 、「40代(335)」は 6.212 ± 0.835 、「50代以上(307)」は 6.42 ± 0.823 であった。年代3区分の平均点をそれぞれ比較したところ、年代が高くなるほど有意に得点が高い結果が示された。

②経験との関連について、経験区分は分布により3群で用いた。「3年未満(269)」の平均点及び標準偏差は 5.911 ± 0.861 、「3年以上5年未満(271)」の平均点及び標準偏差は 6.085 ± 0.844 、「5年以上(483)」の平均点及び標準偏差は 6.36 ± 0.802 であった。それぞれ比較したところ、経験が多くなるほど有意に得点が高い結果が示された。

③学歴との関連について、学歴区分は分布により3群で用いた。「高校卒以下(311)」の平均点及び標準偏差は 6.167 ± 0.835 、「専門学校・短大卒(398)」の平均点及び標準偏差は 6.168 ± 0.87 「大学・大学院卒(312)」の平均点及び標準偏差は 6.165 ± 0.844 であった。学歴3区分の得点をそれぞれ比較したが、いずれの比較においても有意差は示されなかった。

④基礎資格との関連について、基礎資格区分は、所有割合の多かった介護福祉士、看護師、社会福祉士の上位三資格とその他の4群とした。「介護福祉士(560)」の平均点及び標準偏差は 6.061 ± 0.839 、「看護師(268)」の平均点及び標準偏差は 6.291 ± 0.865 、「社会福祉士(86)」の平均点及び標準偏差は 6.388 ± 0.843 、「その他(101)」の平均点及び標準偏差は 6.256 ± 0.818 であった。それぞれを比較したところ、「介護福祉士」に比較して「看護師」($p < .001$)及び「社会福祉士」($p < .01$)の得点は有意に高かった。その他の比較では有意差は示されなかった。

⑤年齢・経験との関連について、それぞれの平均点(44才・60ヶ月)をカットポイントとして、「若年・経験少」「若年・経験多」「高年・経験少」「高年・経験多」の4群で整理した。「若年・経験少(323)」の平均点及び標準偏差は 5.878 ± 0.817 、「若年・経験多(161)」 6.164 ± 0.801 、「高年・経験少(235)」の平均点及び標準偏差は 6.189 ± 0.788 、「高年・経験多(315)」の平均点及び標準偏差は 6.456 ± 0.788 であった。それぞれ比較したところ、「若年・経験少」に比較して「若年・経験多」($p < .01$)、「高年・経験少」($p < .001$)、「高年・経験多」($p < .001$)といずれも得点が高く有意な差が示された。「若年・経験多」($p < .01$)及び「高年・経験少」($p < .001$)に対しても「高年・経験多」で得点が高く有意な差が示された。

5. 考察

本分析では介護支援専門員の実践活動を客観的にとらえるため、因子分析を用い実践活動自己評価尺度の開発を試みた。結果7つの因子が導かれた。信頼性は得られたが、自己研鑽項目の第二因子は下位項目が2つと少なかったこと、援助実践の項目では因子寄与率が若干低かったことが課題となった。分散分析の結果については、学歴との差が示されなかったことから、介護支援専門員の実践活動は、学歴には左右されず、資格取得以後の実務経験に影響を受けていると推察された。年齢及び経験を用いた比較でも、有意差は示されたが、経験を積むことは年齢を重ねることであり、当然の結果と考えられた。所持する基礎資格では、介護支援専門員の多数を占める介護福祉士資格取得者の得点が、看護師や社会福祉士に比して低かったが、本分析ではこの要因については言及できず、今後の新たな研究課題となった。

(本研究は、文部科学省補助金基盤(C)H20-22「介護支援専門員の困難事例に対するイメージと表象の分析」の研究成果の一部である。)